

経済・金融 フラッシュ

11年7-9月期GDP2次速報 ～基準改定の影響で成長率が過去に遡って大幅改定

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 11年7-9月期の成長率は年率6.0%から5.6%へ下方修正

12月9日に内閣府から公表された2011年7-9月期の実質GDP（2次速報）は、1.4%（前期比年率5.6%）となり、1次速報の前期比1.5%（前期比年率6.0%）から下方修正された。

公的固定資本形成は1次速報の前期比▲2.8%から同▲1.0%に上方修正され、輸出の上方修正により外需寄与度も前期比0.4%から同0.6%へと高まった。しかし、7-9月期の法人企業統計の結果が反映されたことにより、設備投資が前期比1.1%から同▲0.4%へと大幅に下方修正されたこと、民間消費が前期比1.0%から同0.7%に下方修正されたことなどから、GDP全体では1次速報から若干の下方修正となった。

2011年7-9月期GDP2次速報の結果

	1次速報値 (11/14)	2次速報値 (12/9)	改定幅 (前期比、%)
実質GDP	1.5	1.4	▲0.1
(前期比年率)	(6.0)	(5.6)	(▲0.3)
内需	1.0	0.8	▲0.2
(寄与度)	(1.0)	(0.8)	(▲0.2)
民需	1.4	1.1	▲0.3
(寄与度)	(1.1)	(0.8)	(▲0.3)
民間消費	1.0	0.7	▲0.2
民間住宅	5.0	5.2	0.2
民間設備	1.1	▲0.4	▲1.5
民間在庫	(0.2)	(0.3)	(0.1)
公需	▲0.1	0.0	0.1
(寄与度)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)
政府消費	0.4	0.2	▲0.2
公的固定資本形成	▲2.8	▲1.0	1.8
財貨・サービスの純輸出(寄与度)	(0.4)	(0.6)	(0.2)
財貨・サービスの輸出	6.2	7.3	1.1
財貨・サービスの輸入	3.4	3.5	0.1
名目GDP	1.4	1.2	▲0.2

(資料) 内閣府 経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」

2. 2010年度の名目GDPは3.4兆円の上方修正

2011年7-9月期2次速報と同時に、国民経済計算の基準改定（2000年基準→2005年基準）が実施され、2010年度が速報値から確報値に改定された¹。

今回の基準改定では、2005年の「産業連関表」、「国勢調査」等の結果を反映させるとともに、概念の変更や推計方法の見直し等も合わせて実施された。

内閣府によれば、今回の基準改定における主な変更点は以下の通りである。

(1) 資産推計の充実・改善

- ・有形固定資産ストックの推計方法の精緻化、及び固定資本減耗への時価評価の導入

¹ ただし、今回は支出系列（QE公表系列）のみの公表。フロー編は12月下旬、ストック編は2012年1月下旬に公表される予定。

- ・ 自社開発ソフトウェアを投資として計上
 - ・ 育成資産の仕掛品在庫に係る推計方法の見直し
- (2) 財政推計の充実・改善
- ・ 公的、民間等の区分に関する分類基準の見直し
 - ・ 財政統計の整備
- (3) 「間接的に計測される金融仲介サービス (FISIM) ²」の導入

基準改定後の2010年度の名目GDPは479.2兆円となり、基準改定前に比べ3.4兆円(0.7%)上方修正された。現時点では、基準改定後の計数のうち支出系列(QE公表系列)のみの公表となっている。このため、改定要因を詳細に見ることはできないが、今回から新たに導入され速報値でも公表されることになったFISIMが2010年度で6.8兆円となっており、GDP全体の上方改定幅を上回っている。FISIM以外の概念変更、推計方法の見直し、速報値から確報値への改定などが、名目GDPの水準を押し下げる方向に働いたことが推測される。

なお、名目GDPの水準は1994～2005年度、2010年度は上方修正されたが、2006～2009年度は下方修正となっている。

今回の基準改定に伴い需要項目別の構成比も若干修正された。たとえば、FISIMの導入によって名目GDPに占める民間消費の割合が58.7%から59.3%へと上昇する一方、設備投資は13.8%から12.9%へと低下した(いずれも2010年度の数値)。

基準改定前後の名目GDPの比較(2010年度)

	名目値(兆円)			構成比(%)		
	改定前	改定後	差	改定前	改定後	差
GDP	475.8	479.2	3.4	100.0	100.0	0.0
(うちFISIM)	—	(6.8)	(6.8)	—	(1.4)	(1.4)
国内需要	471.8	474.9	3.1	99.2	99.1	▲0.0
民間需要	356.0	357.8	1.8	74.8	74.7	▲0.2
民間最終消費支出	279.4	284.2	4.8	58.7	59.3	0.6
(うちFISIM)	—	(4.4)	(4.4)	—	(0.9)	(0.9)
民間住宅	12.9	13.0	0.1	2.7	2.7	▲0.0
民間企業設備	65.8	62.1	▲3.8	13.8	12.9	▲0.9
民間在庫品増加	▲2.2	▲1.5	0.7	▲0.5	▲0.3	0.1
公的需要	115.8	117.1	1.3	24.3	24.4	0.1
政府最終消費支出	96.3	95.8	▲0.6	20.2	20.0	▲0.3
公的固定資本形成	19.3	21.4	2.1	4.1	4.5	0.4
公的在庫品増加	0.1	▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.0	▲0.0
財貨・サービスの純輸出	4.0	4.3	0.3	0.8	0.9	0.0
財貨・サービスの輸出	73.5	73.8	0.3	15.5	15.4	▲0.1
財貨・サービスの輸入	69.5	69.5	0.0	14.6	14.5	▲0.1

(資料)内閣府「国民経済計算」

年度別の実質GDP成長率の改定状況を見ると、これまで2%台の成長となっていた2004～2006年度の成長率が1%台へ下方修正される一方、2008～2010年度の成長率は上方修正された。

² 従来は、金融仲介サービスを帰属利子として捉え、全て中間消費として扱っていたが、金融仲介サービスのうち、いわゆる「利ざや」に係る産出を「間接的に計測される金融仲介サービス (FISIM)」としてGDPに計測される活動として取り扱うことになった。

基準改定前後の成長率の比較

		(前年度比、%)							
		04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	
実質GDP	改定前	2.0	2.3	2.3	1.8	▲4.1	▲2.4	2.4	
	改定後	1.5	1.9	1.8	1.8	▲3.7	▲2.1	3.1	
	差	▲0.5	▲0.4	▲0.6	0.0	0.4	0.3	0.7	
名目GDP	改定前	1.0	0.9	1.5	1.0	▲4.6	▲3.7	0.4	
	改定後	0.2	0.5	0.7	0.8	▲4.6	▲3.2	1.1	
	差	▲0.8	▲0.4	▲0.8	▲0.2	0.0	0.5	0.8	
GDPデフレーター	改定前	▲1.0	▲1.3	▲0.7	▲0.9	▲0.5	▲1.3	▲2.0	
	改定後	▲1.3	▲1.3	▲1.0	▲1.0	▲0.9	▲1.2	▲2.0	
	差	▲0.3	▲0.0	▲0.2	▲0.2	▲0.3	0.1	0.0	

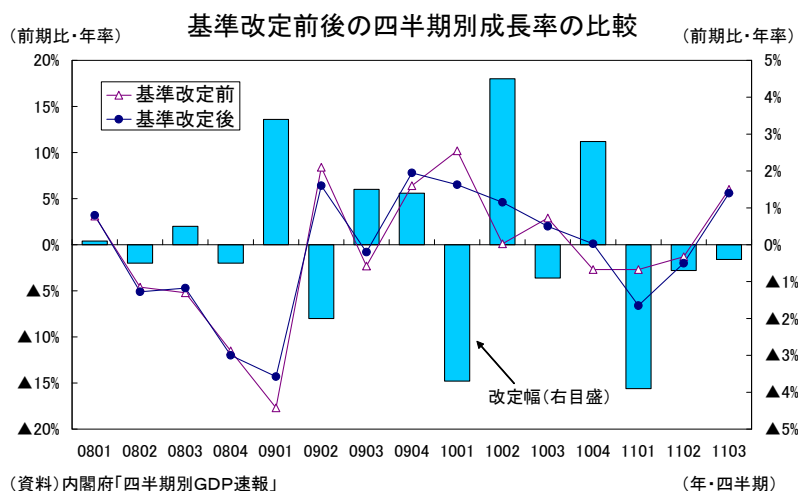
(資料)内閣府「国民経済計算」

3. 過去に遡って大幅に改定された四半期毎の成長率

四半期毎の成長率も過去に遡って改定された。たとえば、リーマン・ショック後、過去最大のマイナス成長を記録した2009年1-3月期は前期比年率▲17.7%から同▲14.3%へと上方修正された。また、これまでは東日本大震災をはさんだ2010年10-12月期から2011年4-6月期まで3四半期連続のマイナス成長となっていたが、2010年10-12月期の成長率が前期比年率▲2.7%から同0.1%へ上方修正されたことにより、マイナス成長は2011年1-3月期、4-6月期の2四半期連続となった。

ただし、東日本大震災が発生した2011年1-3月期のマイナス幅は前期比年率▲2.7%から同▲6.6%へと大きく拡大したため、2010年度から2011年度へのゲタ（発射台）はこれまでの▲0.5%から▲1.1%へと大きく下方修正された。また、2011年度入り後の成長率（4-6月期：年率▲1.3%→同▲2.0%、7-9月期：年率6.0%→同5.6%）も下方修正された。これらのことは2011年度の成長率見通しの下方修正要因である。

当研究所では、2011年7-9月期のGDP1次速報後の経済見通しで2011年度の実質GDP成長率を0.2%と予想していたが、直近3四半期の成長率が下方修正された影響で、2011年度はマイナス成長になる可能性が高くなったと考えている。



4. 基準改定に伴う問題点

今回の基準改定における改定期間は、支出系列が1994年以降（従来は1980年以降）、それ以外は2001年以降（従来は1980年以降）となり、これまでに比べ大幅に短縮された。

GDP統計は最近の動きばかりに目を奪われがちだが、過去のデータも非常に重要だ。1994年はバブル崩壊直後の景気後退が終了した時期であり、中長期的な分析をしようとした場合、それ以降のデータだけでは不十分である。1993年以前の実質GDPは基準改定前のデータを使わざるを得ないが、これをそのまま使うと1993年と1994年の間に大きな断層が生じてしまう。この断層を調整しようとするれば、利用者が両系列を接続する必要があるが、これには手間がかかる上、接続の仕方

によっては利用者によって違うデータを用いることになる可能性がある。その結果、場合によっては同じ分析をしているにもかかわらず、異なる結論が導き出されてしまう恐れすらある。

過去にも起こったことだが、GDP統計の改定（基準改定や推計方法の大幅な見直し等）に伴いデータの期間が短くなってしまうことは、統計の利便性を考えると大きな問題だ。できるだけ早い時期に1993年以前（支出系列以外は2000年以前）の遡及推計が行われることが望まれる。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。